

(証券コード9048)

平成27年6月9日

株 主 各 位

名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

名古屋鉄道株式会社

取締役社長 山本 亜土

第151回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第151回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますから、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討賜り、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成27年6月24日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 平成27年6月25日(木曜日)午前10時

2 場 所 名古屋市中村区名駅一丁目
名鉄ホール（名鉄ビル10階）

3 目的事項

報告事項

- 1 第151期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)事業報告及び連結計算書類の内容報告並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2 第151期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役全員任期満了につき17名選任の件
- 第3号議案 退任取締役に退職慰労金贈呈の件

以上

-
- 1 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を出席票として、会場受付へお差出しくださいますようお願い申し上げます。
 - 2 株主ではない代理人及び同伴の方など、株主以外の方は会場にご入場いただけませんので、ご注意くださいようお願い申し上げます。
 - 3 連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.meitetsu.co.jp/soukai/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知の添付書類に記載の各書類のほか、上記の当社ウェブサイトに掲載している連結注記表及び個別注記表となります。
 - 4 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税や天候不順の影響から個人消費などに弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、各事業部門において積極的な営業活動と経営の合理化に努めた結果、営業収益は前期に比べ2.9%減の6,093億8千万円となりました。営業利益は2.7%増の380億7千2百万円、経常利益は4.7%増の357億9千6百万円となり、当期純利益は19.4%増の177億8千8百万円となりました。

グループの事業別の状況は、以下のとおりです。

ア 交通事業

鉄軌道事業では、当社は都市計画事業の一環として名古屋本線知立駅付近等の高架化工事を進めたほか、高架橋柱などの耐震補強工事を行うなど、安全面の強化に取り組みました。営業施策面では、名古屋本線金山駅のエキナカ商業施設を「 μ PLAT (ミュープラット) 金山」として昨年9月にリニューアルオープンし、駅構内営業の収益力向上に努めたほか、近畿日本鉄道(株)とともに「名鉄・近鉄IC連絡定期乗車券」の発売を昨年9月から開始するなど、利便性の向上を図りました。また、当社創業120周年や空港線開業10周年を記念した乗車券を発売し

たほか、沿線地域と連携した各種企画乗車券の販売を引続き進め、本年3月には新たに岡崎市とタイアップして「岡崎新時代 春のキャンペーン」を展開するなど、旅客の需要喚起に努めました。しかしながら、事業全体では、夏場の天候不順や、前期に消費税増税に伴う駆け込み需要があった影響などにより、減収となりました。

バス事業では、名鉄バス(株)は、路線バスの「愛知医科大学病院線」などの運行を開始して新規需要の開拓に努めたほか、安城市などでコミュニティバスの受託運行を開始しました。高速バスでは「名古屋・富山線」の増便や、従来より座面幅が広い新シート「プレミアムワイド」を採用した車両を導入するなど、サービスの向上と競争力強化を図りました。また、名鉄観光バス(株)などにおいて、貸切バスの収益性が向上したこともあり、事業全体では、増収となりました。

タクシー事業では、前期に一部子会社を譲渡したことや、乗務員不足の影響などを受け、事業全体では、減収となりました。

以上の結果、交通事業全体では、営業収益は前期に比べ0.1%減の1,588億9千3百万円となったものの、鉄軌道事業で固定資産の撤去費や除却費が減少したこともあり、営業利益は16.7%増の157億3千6百万円となりました。

イ 運送事業

トラック事業では、名鉄運輸(株)をはじめとした各社において、貨物重量に応じた適正運賃や付帯作業料の収受を目的とした運賃契約の見直しなどにより、運賃単価の向上を図りました。しかしながら、事業全体では、貨物取扱量の減少などにより、減収となりました。

海運事業では、太平洋フェリー(株)において、旅客輸送で個人利用が伸び悩んだものの、貨物輸送が好調に推移したこともあり、事業全体では、増収となりました。

以上の結果、運送事業全体では、営業収益は前期に比べ1.7%減の1,330億2千8百万円となったものの、燃料費の減少もあり、営業利益は28.9%増の46億5千9百万円となりました。

ウ 不動産事業

不動産賃貸業では、当社は、資産効率の向上を図るべく、収益性の低下した既存物件の売却と新規物件の取得による資産の入れ替えを進めました。また、名古屋駅周辺エリアのオフィスビルを中心に稼働率が前期を上回りました。名鉄協商(株)は、駐車場事業において、愛知県を中心に他府県でも駐車場数の拡大を進め、認知度の向上と新規顧客の獲得に努めました。事業全体では、当期に連結会社として、マンション管理業等を営む名鉄コミュニティライフ(株)が加入したことなどにより、増収となりました。

不動産分譲業では、当社は、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空(そら)の街」の販売に引続き取組んだほか、名鉄不動産(株)において、分譲マンションの販売を進めましたが、事業全体では前期に比べ供給戸数が減少したこともあり、減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収益は前期に比べ4.6%減の920億7千7百万円となったものの、分譲原価の減少もあり、営業利益は10.7%増の119億5千5百万円となりました。

エ レジャー・サービス事業

ホテル業では、(株)金沢スカイホテルは、昨年3月に「ANAホリデイ・イン金沢スカイ」としてリブランドオープンした効果

などにより、宿泊人員が前期を上回りました。また、名鉄イン(株)は、ビジネス・観光需要により好調に推移したほか、開業50周年を迎えた(株)岐阜グランドホテルにおいて、「でんしゃ旅」などの企画利用やインバウンド利用が増加したこともあり、事業全体では、増収となりました。

観光施設の経営では、(株)名鉄インプレスは、「日本モンキーパーク」において大型屋外アスレチック「ひらめきアスレチックダビンチピンチ」を昨年4月にオープンしたほか、昨年9月から秋催事として「出現！妖怪ウォッチランド ～不思議な冒険に出かけよう！～」を開催するなど、集客力の向上に努めました。(株)名鉄レストランは、「恵那峡名鉄レストラン」をリニューアルオープンしたほか、新たに「土岐プレミアム・アウトレット」への出店や道の駅「もっくる新城」の受託運営を開始するなど、増収に努めました。しかしながら、事業全体では、E T C割引の廃止・縮小の影響などにより、減収となりました。

旅行業では、名鉄観光サービス(株)において、インバウンド顧客の取込みや、高価格帯の海外旅行商品の販売が好調に推移したものの、夏場の天候不順の影響などもあり、事業全体では減収となりました。

以上の結果、レジャー・サービス事業全体では、営業収益は前期に比べ4.1%減の535億4百万円となり、営業利益は52.5%減の7億8千1百万円となりました。

オ 流通事業

百貨店業では、(株)名鉄百貨店は、昨年4月から「開店60周年記念祭」を開催したほか、昨年9月には中部エリアに初出店となるインテリア雑貨店「ZARA HOME」を誘致するなど、誘客活動に努めました。また、(株)金沢名鉄丸越百貨店は、北陸新幹

線金沢開業の機会を捉え、「めいてつ・エムザ」内に金沢の工芸と食を中心としたセレクトショップ「黒門小路」を昨年11月にオープンし、周辺エリアの賑わい創出と新規顧客の獲得に努めました。しかしながら、事業全体では、前期に消費税増税に伴う駆け込み需要があった影響などにより、減収となりました。

その他物品販売では、名鉄産業㈱は、新たにフランチャイズ店舗「大阪王将」を名鉄一宮駅などに新店出したほか、コンビニエンスストア事業では「ファミリーマートエスタシオ」の展開を順調に進めるなど、業容の拡大及び店舗のリニューアルを図りました。

以上の結果、流通事業全体では、営業収益は前期に比べ5.8%減の1,413億2千7百万円となり、営業利益は61.8%減の8億1千9百万円となりました。

カ その他の事業

航空事業では物資輸送が前期を上回ったものの、設備関連会社において、設備工事の受注が前期に比べ減少しました。

以上の結果、その他の事業全体では、営業収益は前期に比べ2.2%減の745億5百万円となり、営業利益は9.0%減の36億1千9百万円となりました。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、持続的な成長による企業価値の向上を目指しており、特に、平成39年のリニア中央新幹線開業を新たなステージに飛躍する最大のチャンスと捉え、その需要を確実に取込み、地域に新たな価値を創出すべく名鉄名古屋駅地区再開発（名駅再開発）に取り組んでおります。そして、名駅再開発が本格的に動き出していると思われる平成32年頃までを、全社競争力や財務体質の強化など、強固な経営基盤の確立のための期間とし、当

社グループの「2020年のあるべき姿」と、その道筋となる「長期経営戦略」を定めております。

平成27年度からの3ヵ年においては、前・名鉄グループ中期経営計画「PLAN120」に続く第2ステップとして、「名鉄グループ中期経営計画～PLAN123～」を策定し、『「積極的な事業展開」と「強固な経営基盤の確立」の両輪で、新たな成長のステージに向けて前進する』を基本方針とし、次の4つの重点テーマを掲げ、諸施策を着実に実行してまいります。

「名駅再開発の具体化に向けた事業戦略の推進」では、資産価値を最大化するため、グループの総力を挙げて、名駅再開発の具体化を進めてまいります。

「事業領域の拡大と成長分野への進出」では、グループ全体として進むべき方向性を定め、新たな需要創出やインバウンド事業などの成長戦略の実行に取り組めます。

「地域との協働による事業展開エリアの活性化」では、安全の徹底と快適なサービスの提供を続けるとともに、地域との連携を通じて交流人口の増加を図り、展開エリア全体の活性化に貢献してまいります。

「グループ経営の強化」では、グループ各社の経営力の底上げとともに、グループ全体の統制を通じて、連結ベースでの企業価値の最大化を目指します。

当社グループは、今後も永く社会に貢献し、地域から愛される企業集団として存続するべく、一丸となって「PLAN123」を着実に推進し、更なる業績の向上に全力を傾注してまいります。

(3) 設備投資等の状況

ア 当連結会計年度中に完成した主要設備

(ア) 交通事業

当社

保線作業車両・電気機関車の導入
金山駅施設のリニューアル工事

(イ) 不動産事業

当社

名古屋市内賃貸資産の取得

イ 当連結会計年度継続中の主要設備の新設、 拡充

交通事業

当社

名古屋本線知立駅付近などの高架化工事
電力管理システムの更新
旅客安全・運転保安工事

(4) 資金調達の状況

当社は、社債償還資金、借入金返済資金及び設備投資資金に充当するため、平成26年4月25日に第48回無担保社債（150億円）、平成26年6月9日に第49回無担保社債（100億円）をそれぞれ発行いたしました。

また、借入金返済資金及び設備投資資金に充当するため、平成26年12月11日に2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（400億円）を発行いたしました。

(5) 財産及び損益の状況の推移

企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	平成23年度 第148期	平成24年度 第149期	平成25年度 第150期	平成26年度 第151期 (当期)
営業収益 (百万円)	603,790	609,836	627,797	609,380
当期純利益 (百万円)	11,000	12,726	14,903	17,788
1株当たり 当期純利益 (円)	12.51	14.48	16.95	19.67
総 資 産 (百万円)	1,132,697	1,102,975	1,054,679	1,066,985
純 資 産 (百万円)	220,246	235,589	251,551	291,484

当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	平成23年度 第148期	平成24年度 第149期	平成25年度 第150期	平成26年度 第151期 (当期)
営業収益 (百万円)	98,147	99,790	103,780	102,900
当期純利益 (百万円)	4,150	6,037	7,785	9,127
1株当たり 当期純利益 (円)	4.72	6.87	8.85	10.09
総 資 産 (百万円)	793,448	777,227	726,320	749,341
純 資 産 (百万円)	172,899	179,812	191,797	219,354

(6) 重要な子会社及び企業結合等の状況

ア 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	持株比率	主な事業内容
	百万円	%	
名鉄不動産(株)	4,000	78.0 (97.5)	不動産分譲業、 不動産賃貸業
名鉄運輸(株)	2,065	50.5 (50.5)	トラック事業

会 社 名	資本金	持株比率	主な事業内容
太平洋フェリー(株)	百万円 2,000	% 57.9 (100.0)	海運事業
名鉄協商(株)	720	100.0 (100.0)	不動産賃貸業、 その他物品販売
信州名鉄運輸(株)	470	76.5 (95.3)	トラック事業
岐阜乗合自動車(株)	341	70.3 (70.9)	バス事業
名鉄観光サービス(株)	300	56.1 (100.0)	旅行業
豊橋鉄道(株)	200	52.4 (52.4)	鉄軌道事業
中日本航空(株)	120	70.0 (70.0)	航空事業
名鉄バス(株)	100	100.0 (100.0)	バス事業
名鉄タクシー ホールディングス(株)	100	100.0 (100.0)	タクシー事業
(株)名鉄百貨店	100	100.0 (100.0)	百貨店業
(株)名鉄マネジメント サービス	100	100.0 (100.0)	その他の サービス業
(株)名鉄プロパティ	100	97.0 (100.0)	不動産賃貸業
(株)メイエレクトク	100	88.9 (88.9)	設備の保守・ 整備・工事
名鉄自動車整備(株)	100	82.0 (95.0)	設備の保守・ 整備・工事
(株)金沢名鉄 丸越百貨店	100	80.1 (80.2)	百貨店業
(株)メイテツコム	100	78.0 (95.0)	情報処理業
名鉄産業(株)	96	100.0 (100.0)	その他物品販売
(株)名鉄アオト	75	3.3 (100.0)	その他物品販売

(注) () 内の数字は当社の子会社の持株を含めた持株比率であります。

イ 重要な企業結合等の状況

(該当する事項はありません。)

(7) 主要な事業内容等

ア 交通事業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
鉄軌道事業	当社／営業キロ444.2km、駅数275 駅、車両数1,083両など 豊橋鉄道(株)／営業キロ23.4km、駅数 30駅、車両数47両など
バス事業	名鉄バス(株)／名古屋営業所（愛知 県）、バス706両など 岐阜乗合自動車(株)／柿ヶ瀬営業所 （岐阜県）、バス303両など
タクシー事業	名鉄タクシーホールディングス(株)／ 本社（名古屋市） 名鉄交通(株)／南部第一営業基地（名 古屋市）、タクシー736両、ハイヤー 39両など

イ 運送事業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
トラック事業	名鉄運輸(株)／小牧支店（愛知県）、 トラック2,294両など 信州名鉄運輸(株)／中央ハブターミナル （長野県）、トラック345両など
海運事業	太平洋フェリー(株)／苫小牧港営業所 （北海道）、フェリー3隻など

ウ 不動産事業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
不動産賃貸業	当社／名鉄バスターミナルビル（名 古屋市）など 名鉄不動産(株)／メイフィス名駅ビル （名古屋）など 名鉄協商(株)／藤が丘effe（名古屋 市）など (株)名鉄プロパティ／伊良湖シーサイド ゴルフ倶楽部（愛知県）など
不動産分譲業	当社／本社（名古屋市） 名鉄不動産(株)／本社（名古屋市）など

エ レジャー・サービス事業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
ホ テ ル 業	㈱名鉄グランドホテル／名鉄グランドホテル（名古屋市）など
観光施設の経営	㈱名鉄インプレス／日本モンキーパーク（愛知県）など
旅 行 業	名鉄観光サービス㈱／名古屋中央支店（名古屋市）など

オ 流 通 事 業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
百 貨 店 業	㈱名鉄百貨店／本店（名古屋市）など ㈱金沢名鉄丸越百貨店／本店（石川県）
その他物品販売	名鉄協商㈱／本社営業所（名古屋市）など 名鉄産業㈱／本社営業所（名古屋市）など ㈱名鉄アオト／本社営業所（名古屋市）など

カ その他の事業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
設備の保守・整備・工事	㈱メイエック／本社営業所（名古屋市）など 名鉄自動車整備㈱／名古屋支店（名古屋市）など
航 空 事 業	中日本航空㈱／愛知県名古屋飛行場内事業所（愛知県）、飛行機11機、ヘリコプター61機など
情 報 処 理 業	㈱メイテツコム／本社（名古屋市）など
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	㈱名鉄マネジメントサービス／本社（名古屋市）

(8) 従業員の状況

ア 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
30,192名	△107名

(注) 臨時従業員は含んでおりません。

イ 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
4,998名	25名

(注) 臨時従業員は含んでおりません。

(9) 主要な借入先

借入先	借入額
	百万円
(株)三菱東京UFJ銀行	50,630
(株)日本政策投資銀行	42,804
農林中央金庫	14,700
三井住友信託銀行(株)	11,753
日本生命保険(相)	9,992

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項 (該当する事項はありません。)

2 会社の状況に関する事項

(1) 発行可能株式総数 18億株

(2) 発行済株式の総数 919,772,531株
(うち自己株式 86,915株)

(注) 当事業年度中に新株予約権の行使により、
30,432,607株を発行いたしました。

(3) 株 主 数 81,945名
(前期末に比べ 5,623名減少)

(4) 大株主（上位10名）の状況

株 主 名	持 株 数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	37,892	4.12
日本生命保険(相)	28,081	3.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	22,489	2.45
ステートストリートバンクウェスト クライアントトリーティー 505234	12,371	1.35
(株)三菱東京UFJ銀行	12,286	1.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口7)	9,825	1.07
三井住友海上火災保険(株)	9,316	1.01
ステートストリートバンクウェスト ペンションファンドクライアントツ エグゼンプト 505233	8,671	0.94
東京海上日動火災保険(株)	7,791	0.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口5)	7,574	0.82

(注) 持株比率は自己株式(86,915株)を除いて計算して
しております。

(5) その他株式に関する重要な事項
(該当する事項はありません。)

(6) 新株予約権等に関する事項

ア 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

(該当する事項はありません。)

イ 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況

(該当する事項はありません。)

ウ その他新株予約権等に関する重要な事項

(ア) 2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権

新株予約権の数 2,500個

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 64,766,839株

新株予約権の発行価額 無償

(イ) 2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権

新株予約権の数 4,000個

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 68,610,634株

新株予約権の発行価額 無償

(7) 会社役員に関する事項

ア 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
河野 英雄	代表取締役 会長	名鉄バス(株)代表取締役会長 (株)名鉄マネジメントサービス 代表取締役会長 (株)名鉄プロパティ 代表取締役会長 (株)伊良湖シーサイドゴルフ 倶楽部代表取締役 名鉄運輸(株)取締役 矢作建設工業(株)社外取締役 愛知製鋼(株)社外監査役 中部日本放送(株)社外取締役
山本 亜土	代表取締役 社長	(株)名鉄マネジメントサービス 代表取締役社長 (株)名鉄プロパティ 代表取締役社長 名鉄産業(株)代表取締役会長 矢作建設工業(株)社外監査役 ANAホールディングス(株) 社外取締役 中部鉄道協会会長
安藤 隆司	代表取締役 専務取締役	不動産事業本部長
大西 哲郎	代表取締役 専務取締役	東京支社・秘書室・広報部・ 総務部・人事部・名鉄病院総括
内田 互	代表取締役 専務取締役	グループ統括本部長、グループ 監査部・財務部総括 名鉄運輸(株)取締役
高木 英樹	代表取締役 専務取締役	鉄道事業本部長 中部国際空港連絡鉄道(株) 代表取締役副社長
柴田 浩	常務取締役	広報部長兼総務部長、東京支 社・秘書室担当
拝郷 寿夫	常務取締役	グループ統括本部副本部長 兼事業企画部長 (株)金沢スカイホテル 代表取締役社長 三菱UFJリース(株)社外取締役
岩瀬 正明	取締役	事業推進部長
高田 恭介	取締役	財務部長
高崎 裕樹	取締役	不動産事業本部副本部長兼開 発部長兼名駅再開発推進室長
鈴木 清美	取締役	鉄道事業本部副本部長 兼計画部長
舟橋 雅也	取締役	事業企画部予算管理担当部長、 グループ監査部担当
小野 猛	取締役	不動産事業本部副本部長 兼賃貸事業部長兼土地事業部長

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
葛西信三	取締役	人事部長
岡部弘	取締役	㈱デンソー特別顧問
松林孝美	常任監査役 (常勤)	
小笠原敏彦	常任監査役 (常勤)	名鉄運輸㈱社外監査役
岡谷篤一	監査役	岡谷鋼機㈱代表取締役社長 オークマ㈱社外取締役 愛知時計電機㈱社外監査役 中部日本放送㈱社外取締役 中部電力㈱社外監査役 名古屋商工会議所会頭
川口文夫	監査役	中部電力㈱相談役 日本郵船㈱社外監査役 中部日本放送㈱社外監査役
佐々和夫	監査役	㈱三菱東京UFJ銀行顧問 オークマ㈱社外監査役

- (注) 1 取締役 岡部弘氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 岡谷篤一氏、川口文夫氏及び佐々和夫氏は、社外監査役であります。
- 3 社外取締役及び社外監査役の兼職先と当社との関係は下記のとおりであります。なお、下記以外の兼職先との間に開示すべき関係はありません。
- ・ 岡谷鋼機㈱との間に鉄道用品等の取引があります。
 - ・ ㈱三菱東京UFJ銀行との間に金銭借入等の取引があります。
- 4 取締役 松林孝美氏は、平成26年6月26日開催の第150回定時株主総会の終結の時をもって辞任しました。
- 5 監査役 河原英穂氏は、平成26年6月26日開催の第150回定時株主総会の終結の時をもって辞任しました。
- 6 監査役 松林孝美氏及び小笠原敏彦氏は、長年にわたる財務業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 7 社外取締役及び社外監査役全員を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として両取引所に届け出ております。

イ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役17名	290百万円
監査役6名	56百万円
(うち社外役員4名)	23百万円)

(注) 1 上記取締役の報酬等の額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金59百万円を含んでおります。

2 上記の員数には、平成26年6月26日開催の第150回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

ウ 社外役員に関する事項

(ア) 当事業年度における主な活動状況

当事業年度における取締役会の開催回数は14回（臨時取締役会2回を含む。）、監査役会の開催回数は8回であります。

a 社外取締役

岡部弘氏は、取締役会に13回出席し、企業や諸団体の要職を歴任した経験と高い識見をもとに、議案審議等について質問するなど、発言を適宜行いました。

b 社外監査役

岡谷篤一氏は、取締役会に10回、監査役会に4回、川口文夫氏は、取締役会に9回、監査役会に6回、佐々和夫氏は、取締役会に14回、監査役会に8回出席し、監査役の職務の執行に関する発言を適宜行いました。

(イ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額であります。

(8) 会計監査人の状況

ア 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

イ 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

(ア) 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

99百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査、金融商品取引法に基づく監査及び英文連結財務諸表の監査に対する監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額はこれらの合計額を記載しております。

(イ) 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

281百万円

(注) 当社の重要な子会社のうち、㈱金沢名鉄丸越百貨店は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

ウ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、コンサルティング業務等についての対価を支払っております。

エ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する場合のほか、職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任について必要な措置をとることとします。

(9) 業務の適正を確保するための体制

ア 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(ア) 「名鉄グループ企業倫理基本方針」を制定し、会長、社長は、その精神を継続して役職員に浸透させ、企業活動の基本となる法令・定款の遵守を徹底する。

(イ) 社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、企業倫理担当役員を任命する。企業倫理委員会は、コンプライアンスに関する全社的な取り組みを横断的に統括するとともに、各業務部門にコンプライアンス責任者を配置してコンプライアンス上のリスクを調査・分析し、適切な措置を講じるほか、万一コンプライアンス違反が生じたときは、再発防止策等の必要な対応を行う。

(ウ) 「名鉄グループ企業倫理基本方針」に基づく行動指針として「企業倫理行動マニュアル」を制定するとともに、役職員等が内部通報できる企業倫理ヘルプライン（以下「ヘルプライン」という。）を内部監査担当部署及び弁護士事務所を設置する。

(エ) 内部監査担当部署は、ヘルプラインの通報内容を調査し、コンプライアンス上の問題点を発見した場合は、企業倫理委員会に報告するほか、各部署の法令遵守に関する内部監査を行い、その結果を関係する取締役及び監査役に報告する。

(オ) 企業倫理担当部署は、コンプライアンスに関する役職員研修等を実施する。

(カ) 財務報告の信頼性を確保するため、「名鉄グループ 財務報告に係る内部統制の整備、運用

規則」を制定し、適切に整備・運用する体制を確立する。

(キ) 社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、厳正に対処する。

イ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア) 次に定めるもののほか、取締役の業務執行に関する事柄を記載した文書または記録された電磁的媒体を法令及び当社規則に定められた年限まで保存する。

a 株主総会議事録

b 取締役会議事録

c 取締役を最終決裁者とする決裁書または契約書

d 計算書類、会計帳簿等

e その他、当社規則等に定める文書

(イ) 取締役または監査役が前号の文書等の閲覧を求めたときは、常時閲覧できる。

ウ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 「名鉄グループリスク管理基本方針」を制定し、事業を取り巻くさまざまなリスクを的確に管理していくことを経営の最重要課題の一つとして位置付ける。

(イ) 「名鉄グループリスク管理基本方針」に基づいてリスク管理に関する基本的事項を定め、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践が可能となることを目的として「名鉄グループリスク管理運用規則」を制定する。

(ウ) 社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理担当役員を任命する。また、各業務部門にリスク管理推進責任者を配置する。

(エ) リスク管理推進責任者は、所管する業務・事業に関わるリスク管理を的確に行い、可能な限り、損失発生の未然防止、軽減措置を講ずるとともに、緊急事態発生時においては主体的に対応する。

(オ) 重大な危機が発生したときは、対策本部を設置して適切かつ迅速な対応を行い、被害の拡大

を防止し、これを最小限に止める措置を講じる。

エ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (ア) 取締役会は、すべての役職員が共有して目標とする「名鉄グループ経営ビジョン」を定め、この浸透を図るとともに、同ビジョンに基づく中期経営計画を策定する。また、取締役会は、毎期、この計画に基づく部門別実施計画と予算を策定するが、特に設備投資、新規事業等に関する予算については、中期経営計画への貢献度を基準に優先順位を決定する。
- (イ) 取締役会は、各業務部門を所管する取締役の業務内容と職務権限を定める。また、各業務部門を所管する取締役は、中期経営計画における所管部門の目標及び具体的施策を定め、その実現を図る。
- (ウ) 代表取締役は、業務執行取締役に迅速かつ定期的に業績結果を報告させて検証し、計画が達成できないときは、速やかにその要因の分析及び除去・改善策を検討させるとともに、その対応に必要な措置を講じる。
- (エ) 時宜に応じた組織の見直し、業務の簡素化及びITの適切な活用を行い、経営の効率化を推進する。

オ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (ア) 当社の取締役会は、グループに関する基本方針・重要事項を決定する。
- (イ) 当社のグループ統制関係部署は、「職務分掌」に基づき、それぞれの主管分野について、グループ各社に係る政策の立案及び統制を行う。
- (ウ) 当社は、「名鉄グループ企業倫理基本方針」に基づき、グループ各社の役職員のコンプライアンス意識の定着を図るほか、グループ各社にコンプライアンス責任者を配置するなど、業務の適正を確保するための体制を確立する。
- (エ) 当社は、「名鉄グループリスク管理基本方針」及び「名鉄グループリスク管理運用規則」に基づき、グループ各社にリスク管理推進責任

者を配置するなど、グループ事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践を行うための体制を確立する。

(オ) 当社は、「名鉄グループ関連会社監理規則」に基づき、グループ各社に経営上の重要事項について事前に当社と協議し、または速やかに当社に報告することを求める。

(カ) 当社は、「名鉄グループ 財務報告に係る内部統制の整備、運用規則」に基づき、グループ各社の財務報告に係る内部統制を適切に整備・運用するための体制を確立する。

(キ) 当社の内部監査担当部署は、グループ各社の役職員等からの通報を受けたヘルプラインへの状況及びグループ各社の内部管理体制の監査結果を、関係する取締役及び監査役に報告する。

カ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(ア) 監査役室を設置し、監査役の職務を補助する専属の使用人（以下「監査役スタッフ」という。）を複数名配置し、監査役の監査を補助させる。

(イ) 監査役スタッフは、取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。

(ウ) 監査役は、監査役スタッフの人事異動を事前に人事担当取締役から報告を受けるほか、必要ある場合は理由を付してその変更を人事担当取締役に申し入れることができる。また、監査役は、監査役スタッフの人事考課を行う。そのほか、監査役スタッフを懲戒に処する場合には、会社は、あらかじめ監査役にその旨を説明し、意見を求める。

キ 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制並びに報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(ア) 当社の取締役並びにグループ各社の取締役及

び監査役は、監査役に次に定める事項を報告する。

- a 重大な法令・定款違反となる事項
- b 当社またはグループ各社に著しい損害を与えるおそれのある事項
- c 経営状況として重要な事項
- d 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
- e その他、コンプライアンス上重要な事項

(イ) 当社及びグループ各社の使用人は、上記 a、b、e に関する重大な事実を発見した場合、前号の規定に係らず監査役に直接報告することができる。

(ウ) 当社及びグループ各社の役職員は、監査役に前 2 号の報告をしたこと、または内部通報したことを理由として、いかなる不利益な取扱いも受けない。

ク 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

(ア) 監査役は、必要に応じ、公認会計士及び弁護士等の外部の専門家に相談をすることができ、その費用は当社が負担する。

(イ) 前号のほか、監査役の職務の執行について臨時的に生じた必要な費用は、当社が負担する。

ケ その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、社内の主要な会議に出席することができる。また、監査役と当社の代表取締役との間に定期的な意見交換会を設置する。

(10) 株式会社の支配に関する基本方針

当社グループは、公共交通機関としての鉄道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通等の各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってまいりました。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、平成17年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定いたしました。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げております。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えておりますが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であります。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えております。

近年、顕在化しております株式の大量買付けに関しましては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご

意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を現時点で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しましては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行ってまいります。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	156,620	流動負債	256,391
現金及び預金	13,006	支払手形及び買掛金	74,234
受取手形及び売掛金	54,064	短期借入金	83,018
短期貸付金	6,170	リース債務	3,216
分譲土地建物	49,949	未払法人税等	4,821
商品及び製品	7,893	繰延税金負債	0
仕 掛 品	521	従業員預り金	18,587
原材料及び貯蔵品	4,044	賞与引当金	5,356
繰延税金資産	5,387	商品券等引換引当金	1,838
そ の 他	16,406	そ の 他	65,317
貸倒引当金	△ 824	固定負債	519,109
固定資産	910,365	社 債	165,000
有形固定資産	776,266	長期借入金	217,910
建物及び構築物	311,861	リース債務	6,203
機械装置及び運搬具	61,291	繰延税金負債	6,443
土 地	363,958	再評価に係る繰延税金負債	57,515
リース資産	8,726	役員退職慰労引当金	1,630
建設仮勘定	22,750	整理損失引当金	7,083
そ の 他	7,676	退職給付に係る負債	36,407
無形固定資産	10,069	そ の 他	20,915
の れ ん	1,295	負債合計	775,501
リース資産	413	(純資産の部)	
そ の 他	8,360	株主資本	175,156
投資その他の資産	124,030	資 本 金	88,863
投資有価証券	100,453	資本剰余金	23,106
長期貸付金	261	利益剰余金	63,237
繰延税金資産	9,055	自己株式	△ 50
そ の 他	16,060	その他の包括利益累計額	97,174
貸倒引当金	△ 1,801	その他有価証券評価差額金	23,909
		繰延ヘッジ損益	△ 188
		土地再評価差額金	75,748
		為替換算調整勘定	△ 9
		退職給付に係る調整累計額	△ 2,285
		少数株主持分	19,153
資産合計	1,066,985	純資産合計	291,484
		負債純資産合計	1,066,985

連結損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
営業収益	609,380	
営業費	571,307	
運輸業等営業費及び売上原価	521,593	
販売費及び一般管理費	49,713	
営業利益		38,072
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,199	
その他の営業外収益	4,442	5,642
営業外費用		
支払利息	5,580	
その他の営業外費用	2,337	7,918
経常利益		35,796
特別利益		
工事負担金等受入額	2,305	
固定資産売却益	1,311	
投資有価証券売却益	523	
その他の特別利益	743	4,884
特別損失		
固定資産売却損	3,112	
減損損失	2,273	
工事負担金等圧縮額	2,205	
その他の特別損失	3,306	10,898
税金等調整前当期純利益		29,782
法人税、住民税及び事業税		7,868
法人税等調整額		2,174
少数株主損益調整前当期純利益		19,739
少数株主利益		1,950
当期純利益		17,788

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)
(平成27年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	85,135	19,378	53,096	△ 108	157,502
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 2,203		△ 2,203
会計方針の変更を反映 した当期首残高	85,135	19,378	50,893	△ 108	155,299
当 期 変 動 額					
新株の発行	3,728	3,728			7,456
剰余金の配当			△ 3,556		△ 3,556
当期純利益			17,788		17,788
自己株式の取得				△ 81	△ 81
自己株式の処分		△ 43		138	95
土地再評価差額金の取崩			△ 1,845		△ 1,845
その他資本剰余金 の負の残高の振替		43	△ 43		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,728	3,728	12,344	57	19,857
当 期 末 残 高	88,863	23,106	63,237	△ 50	175,156

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金	為替換 算調整 勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	12,844	2	67,159	△ 28	△ 3,739	76,238	17,810	251,551
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 287	△ 2,490
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,844	2	67,159	△ 28	△ 3,739	76,238	17,523	249,061
当 期 変 動 額								
新株の発行								7,456
剰余金の配当								△ 3,556
当期純利益								17,788
自己株式の取得								△ 81
自己株式の処分								95
土地再評価差額金の取崩								△ 1,845
その他資本剰余金 の負の残高の振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,065	△ 191	8,588	18	1,454	20,935	1,630	22,565
当期変動額合計	11,065	△ 191	8,588	18	1,454	20,935	1,630	42,423
当 期 末 残 高	23,909	△ 188	75,748	△ 9	△ 2,285	97,174	19,153	291,484

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	45,285	流動負債	98,477
現金及び預金	1,594	短期借入金	39,410
未収運賃	982	未払金	12,214
未収金	3,285	未払費用	2,624
未収収益	529	未払消費税等	1,869
短期貸付金	22,999	未払法人税等	348
有価証券	3,499	預り連絡運賃	1,205
分譲土地建物	7,312	預り金	363
貯蔵品	1,522	前受運賃	4,578
前払費用	184	前受金	17,797
繰延税金資産	2,611	前受収益	738
その他の流動資産	782	賞与引当金	1,495
貸倒引当金	△ 17	その他の流動負債	15,830
固定資産	704,056	固定負債	431,510
鉄軌道事業固定資産	378,379	社債	165,000
開発事業固定資産	143,027	長期借入金	186,679
各事業関連固定資産	4,975	繰延税金負債	4,874
建設仮勘定	20,434	再評価に係る繰延税金負債	51,627
投資その他の資産	157,238	退職給付引当金	5,838
関係会社株式	93,718	役員退職慰労引当金	251
投資有価証券	60,900	整理損失引当金	3,827
出資金	4	債務保証損失引当金	4,772
長期貸付金	66	預り保証金	7,927
長期前払費用	38	その他の固定負債	712
その他の投資等	2,518	負債合計	529,987
貸倒引当金	△ 7	(純資産の部)	
資産合計	749,341	株主資本	126,154
		資本金	88,863
		資本剰余金	21,351
		資本準備金	21,351
		利益剰余金	15,972
		利益準備金	2,807
		その他利益剰余金	13,164
		繰越利益剰余金	13,164
		自己株式	△ 33
		評価・換算差額等	93,199
		その他有価証券評価差額金	20,746
		土地再評価差額金	72,453
		純資産合計	219,354
負債純資産合計	749,341	負債純資産合計	749,341

損益計算書

(平成26年4月1日から)
(平成27年3月31日まで)

科 目	金	額
	百万円	百万円
鉄 軌 道 事 業		
営業収益	86,836	
営業費	74,938	
営業利益		11,897
開 発 事 業		
営業収益	16,064	
営業費	12,039	
営業利益		4,025
全事業営業利益		15,923
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	7,505	
その他の収益	1,110	8,615
営 業 外 費 用		
支払利息	4,824	
その他の費用	1,180	6,004
経 常 利 益		18,534
特 別 利 益		
工事負担金等受入額	1,025	
運営費補助金	350	
固定資産売却益	74	
その他の特別利益	61	1,511
特 別 損 失		
子会社等関連損失	3,486	
固定資産売却損	2,884	
工事負担金等圧縮額	966	
その他の特別損失	841	8,180
税引前当期純利益		11,865
法人税、住民税及び事業税		353
法人税等調整額		2,384
当 期 純 利 益		9,127

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)
(平成27年3月31日まで)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
当期首残高	85,135	17,623	—	17,623	2,452	10,914	13,366
会計方針の変更による累積的影響額						△ 1,128	△ 1,128
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,135	17,623	—	17,623	2,452	9,785	12,237
当期変動額							
新株の発行	3,728	3,728		3,728			
剰余金の配当					355	△ 3,911	△ 3,556
当期純利益						9,127	9,127
自己株式の取得							
自己株式の処分			△ 43	△ 43			
土地再評価差額金の取崩						△ 1,793	△ 1,793
その他資本剰余金の負の残高の振替			43	43		△ 43	△ 43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	3,728	3,728	—	3,728	355	3,378	3,734
当期末残高	88,863	21,351	—	21,351	2,807	13,164	15,972

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	△ 90	116,035	11,545	64,216	75,761	191,797
会計方針の変更による累積的影響額		△ 1,128				△ 1,128
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 90	114,906	11,545	64,216	75,761	190,668
当期変動額						
新株の発行		7,456				7,456
剰余金の配当		△ 3,556				△ 3,556
当期純利益		9,127				9,127
自己株式の取得	△ 81	△ 81				△ 81
自己株式の処分	138	95				95
土地再評価差額金の取崩		△ 1,793				△ 1,793
その他資本剰余金の負の残高の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,200	8,237	17,437	17,437
当期変動額合計	57	11,247	9,200	8,237	17,437	28,685
当期末残高	△ 33	126,154	20,746	72,453	93,199	219,354

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月8日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横井 康	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村井 達久	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小菅 丈晴	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、名古屋鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月8日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横井 康	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村井 達久	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小菅 丈晴	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、名古屋鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第151期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第151期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画及び職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画及び職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている株式会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月13日

名古屋鉄道株式会社 監査役会

常任監査役（常勤） 松 林 孝 美 ㊟

常任監査役（常勤） 小笠原 敏 彦 ㊟

監査役（社外監査役） 岡 谷 篤 一 ㊟

監査役（社外監査役） 川 口 文 夫 ㊟

監査役（社外監査役） 佐 々 和 夫 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、当社を取り巻く経営環境及び経営基盤強化に必要な内部留保を勘案し、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき4円50銭

総額4,138,585,272円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月26日

第2号議案 取締役全員任期満了につき17名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役全員（16名）が任期満了となりますので、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図ることを目的として、独立性の高い社外取締役を1名増員し、取締役17名の選任をお願いするものであり、その候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数 (単位：株)
1	河野 英雄 昭和20年4月15日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年12月 名鉄協商(株)取締役 平成7年11月 同社常務取締役 平成12年6月 (株)名鉄アオト 代表取締役社長 平成16年5月 名鉄協商(株) 代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役副会長 平成23年6月 当社代表取締役会長 (現任)	54,000
2	山本 亜土 昭和23年12月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 当社秘書室長兼総務部長 平成14年6月 当社人事部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長 (現任)	94,000
3	安藤 隆司 昭和30年2月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 当社取締役 平成20年7月 当社総務部長 平成22年6月 当社人事部長 平成23年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社代表取締役専務 (現任) 平成25年7月 当社不動産事業本部長 (現任)	82,000
4	大西 哲郎 昭和30年11月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 宮城交通(株)常務取締役 平成21年6月 同社代表取締役専務 平成23年6月 同社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役専務 (現任) 平成25年7月 当社鉄道事業本部長	17,091

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数 (単位：株)
5	たかぎ ひでき 高木英樹 昭和30年6月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年6月 当社取締役 平成22年7月 当社鉄道事業本部副本 部長兼運転保安部長 平成24年6月 当社常務取締役 平成24年7月 当社鉄道事業本部副本 部長兼計画部長 平成26年6月 当社代表取締役専務 (現任) 平成26年6月 当社鉄道事業本部長 (現任)	23,182
6	しば た ひろし 柴田浩 昭和32年2月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成23年6月 当社取締役 平成23年7月 当社総務部長 平成25年6月 当社常務取締役 (現任) 平成25年7月 当社広報部長兼総務 部長(現任)	13,000
7	はい ごう とし お 拝郷寿夫 昭和32年9月25日生	昭和56年4月 当社入社 平成24年6月 当社取締役 平成24年7月 当社事業企画部長 平成26年6月 当社常務取締役 (現任) 平成26年6月 当社グループ統括本 部副本部長兼事業企 画部長(現任)	14,000
8	いわ せ まさ あき 岩瀬正明 昭和32年9月9日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年6月 (株)ホテルグランコート 名古屋取締役 平成24年6月 同社常務取締役 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年7月 当社事業推進部長 (現任)	10,020
9	たか だ きょう すけ 高田恭介 昭和33年11月2日生	昭和57年4月 日本銀行入行 平成22年7月 同行金融機構局参事役 平成23年6月 同行札幌支店長 平成24年12月 同行総務人事局付 平成25年1月 当社事業企画部付部長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 当社鉄道事業本部副本 部長 平成26年6月 当社財務部長(現任)	11,000

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数 (単位：株)
10	たか さき ひろ き 高 崎 裕 樹 昭和35年7月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年7月 当社経営企画部 企画担当部長 平成23年6月 当社経営企画部長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成24年7月 当社不動産事業本部副 本部長兼賃貸事業部長 平成26年7月 当社不動産事業本部副 本部長兼開発部長兼名 駅再開発推進室長 (現任)	16,000
11	すず き きよ み 鈴 木 清 美 昭和35年6月2日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年7月 当社土木部長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成24年7月 当社鉄道事業本部副本 部長兼土木部長 平成26年7月 当社鉄道事業本部副本 部長兼計画部長 (現任)	13,000
12	ふな はし まさ や 舟 橋 雅 也 昭和35年7月4日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年7月 当社予算管理部長 平成23年7月 当社経営企画部予算 管理担当部長 平成24年7月 当社事業企画部予算 管理担当部長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年7月 当社事業企画部予算 管理担当部長兼財団 担当部長 平成26年7月 当社事業企画部予算 管理担当部長(現任)	12,000
13	お の たけし 小 野 猛 昭和37年1月24日生	昭和60年4月 当社入社 平成23年7月 当社不動産事業部付 部長兼用地管理課長 平成24年7月 当社用地管理部長 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成26年7月 当社不動産事業本部副 本部長兼賃貸事業部長 兼土地事業部長(現任)	11,000
14	か さい しん ぞう 葛 西 信 三 昭和36年8月15日生	昭和61年4月 当社入社 平成23年7月 当社西部支配人 平成25年7月 当社人事部長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	10,580

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数 (単位：株)
15	おか べ ひろむ 岡 部 弘 昭和12年5月19日生	平成元年3月 日本電装㈱(現㈱デンソー)取締役 平成8年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 ㈱デンソー代表取締役副会長 平成16年6月 同社代表取締役会長 平成19年6月 同社相談役 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成23年7月 ㈱デンソー特別顧問(現任)	0
16	※ よし かわ たく お 吉 川 拓 雄 昭和40年1月20日生	昭和62年4月 当社入社 平成15年6月 ㈱名鉄マネジメントサービス課長 平成21年7月 当社財務部主計担当課長 平成24年7月 当社財務部主計担当部長兼資金担当部長(現任)	10,000
17	※ ふく しま あつ こ 福 島 敦 子 昭和37年1月17日生	昭和60年4月 中部日本放送㈱入社 昭和63年4月 日本放送協会契約キャスター 平成5年10月 ㈱東京放送(現㈱TBSテレビ)契約キャスター 平成17年4月 ㈱テレビ東京経済番組担当キャスター 平成18年4月 国立大学法人島根大学経営協議会委員(現任) 平成18年12月 松下電器産業㈱(現パナソニック㈱)経営アドバイザー 平成24年3月 旧ヒューリック㈱取締役 平成24年7月 ヒューリック㈱取締役(現任)	0

(※は、新任取締役候補者であります。)

(注) 1 吉川拓雄氏及び福島敦子氏を除く取締役候補者は、現在当社の取締役であり、その地位及び担当並びに重要な兼職の状況に関する事項は、事業報告(17ページから18ページ)に記載のとおりであります。

なお、河野英雄氏は、平成27年6月9日に㈱名鉄プロパティの代表取締役会長を退任する予定であります。

2 当社と取締役候補者との間における特別の利害関係は、次のとおりであります。

(1)河野英雄氏は、㈱伊良湖シーサイドゴルフ倶楽部の代表取締役を兼務しております。当社は、同社の金融機関等からの借入金に対する債務保証を行っております。

(2)山本亜土氏及び安藤隆司氏は、平成27年6月9日にそれぞれ㈱名鉄プロパティの代表取締役会長及び代表取締役社長に就任する予定であります。同社は、不動産賃貸業を営み、当社と競業関係にあります。

(3)高木英樹氏は、中部国際空港連絡鉄道㈱の代表取締役副社長を兼務しております。当社は、同社に対する線路使用料の支払のほか、同社の金融機関等からの借入金に対する債務保証を行っております。

(4)拝郷寿夫氏は、㈱金沢スカイホテルの代表取締役社長を兼務しております。当社は、同社の金融機関等からの借入金に対する債務保証を行っております。

(5)上記を除き、当社と取締役候補者との間に特別の利害関係はありません。

3 岡部弘氏及び福島敦子氏は、社外取締役候補者であり、当社は両氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として両取引所に届け出ており、両氏の選任が承認された場合、独立役員となる予定であります。

4 岡部弘氏は、㈱デンソーの代表取締役社長、代表取締役会長等を歴任されており、豊富な経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。

5 福島敦子氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、ジャーナリストとして培われた豊富な経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。

6 岡部弘氏の当社社外取締役在任期間は、本総会の終結の時をもって8年となります。

7 当社は、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これにより、当社は、岡部弘氏との間で、当該責任限定契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合、同氏との間の当該契約を継続する予定であります。また、福島敦子氏の選任が承認された場合、同氏との間で同様の契約を締結する予定であります。

なお、当該責任限定契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額であります。

第3号議案 退任取締役へ退職慰労金贈呈の件

本総会の終結の時をもって任期満了により取締役を退任されます内田互氏に対し、在任中の労に報いるため、退職慰労金を贈呈しようとするものであります。

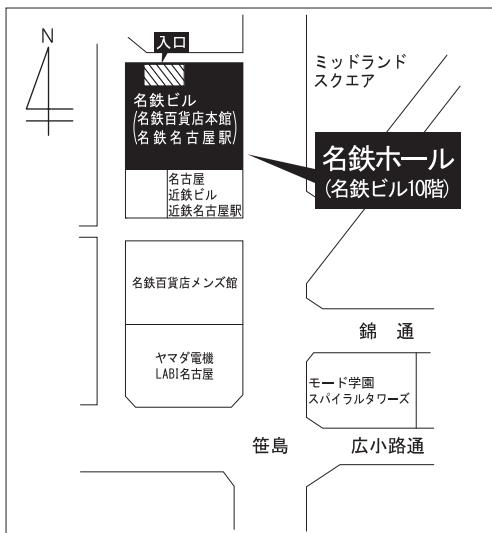
なお、贈呈につきましては、当社の内規によることとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任いただきたいと存じます。

内田互氏の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
うちだ 内田 互	平成21年6月 当社取締役
	平成24年6月 当社常務取締役
	平成26年6月 当社代表取締役専務(現任)

以上

株主総会会場 ご案内図



最寄駅 名鉄名古屋駅
近鉄・地下鉄・JR・あおなみ線
名古屋駅

〈お願い〉

会場には午前9時からご入場いただけますので、お早めにお越しくださいますようお願い申し上げます。

株主総会ご出席の株主の皆様への、お土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。